

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

宇都宮市農業委員会会長 様

譲渡人 (賃貸人) 栃木 一郎 印

譲受人 (賃借人) 宇都宮 太郎 印

下記によって転用のため農地 (採草放牧地) の権利を (設定・移転) したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名、住所及び職業											
フリガナ (カタカナ)	トチギ イチロウ						職業	農業			
譲渡人 (賃貸人)	栃木 一郎										
住所	×××××					電話	××× (×××) ××××				
フリガナ (カタカナ)	ウツノミヤ タロウ						職業	会社員			
譲受人 (賃借人)	宇都宮 太郎										
住所	×××××					電話	××× (×××) ××××				
2 許可を受けようとする土地の所在等			市町名	宇都宮市			土地コード	利用状況	10a 当たり普通取極高	譲渡人氏名	区域の別 (該当に○)
大字又は町名	地番	地目		面積						耕作者氏名	
		登記簿	現況	(㎡)		未満					
000	×××	田	田	×	×	×	一毛作	480 kg	栃木一郎 栃木一郎	市街化区域 調整区域 その他の区域	
以	下	余	白							市街化区域 調整区域 その他の区域	
総計 (転用面積全体計)		田	×××	㎡	畑		㎡	総合計	×××		
3 転用目的		専用住宅敷地									
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容		権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他			
		所有権	移転		許可日		永久				

土地コード 換地前…A、換地後…B、通常空白

(記載要領)

- 氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) を自署する場合は、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。

申請年月日
平成××年××月××日

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

宇都宮市農業委員会会長 様

譲渡人
(賃貸人) **栃木 一郎** 印

譲受人
(賃借人) **宇都宮 太郎** 印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を（設定・移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名、住所及び職業											
フリガナ (カタカナ)	トチギ イチロウ						職業	農業			
譲渡人 (賃貸人)	栃木 一郎										
住所	×××××					電話	××× (×××) ××××				
フリガナ (カタカナ)	ウツノミヤ タロウ						職業	会社員			
譲受人 (賃借人)	宇都宮 太郎										
住所	×××××					電話	××× (×××) ××××				
2 許可を受けようとする土地の所在等			市町名		宇都宮市		土地 コード	利用 状況	10a 当 たり普 通取 極高	譲渡人氏名 耕作者氏名	区域の別 (該当に○)
大字又は町名	地番	地目		面積		土地 コード	利用 状況	10a 当 たり普 通取 極高	譲渡人氏名 耕作者氏名	区域の別 (該当に○)	
		登記簿	現況	(㎡)							未満
〇〇〇	×××	田	田	×	×	×	一 毛 作	480 kg	栃木一郎 栃木一郎	市街化区域 調整区域 その他の区域	
以	下	余	白							市街化区域 調整区域 その他の区域	
										市街化区域 調整区域 その他の区域	
総計 (転用面積全体計)	田	××× ㎡		畑			総合計		××× ㎡		
3 転用目的											
専用住宅敷地											
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容											
権利の種類		権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他			
所有権		移転		許可日		永久					

宇都宮市農業委員会指令 第5一 号

この申請については、農地法第5条第1項の規定に基づき次の条件を付して許可します。

- 申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。
- 許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告し、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なく、その旨を報告すること。
- 申請書に記載された工事の完了の日（平成 年 月 日）までに農地に復元すること。

平成 年 月 日 (処分権者)

(注意事項)

申請書に記載された事業計画（用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。）に従ってその事業の用に供しないときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復等の措置を講ずべきことを命ずることがあります。

(教示)

(様式第3-3号)

1. 転用計画							
(1) 転用理由の詳細 現在借家で生活しているが、子供2人が成長してきたため、狭くなったので、新たに住宅を建築する。				(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間 平成 年 月 日から 年間 (許可の日から 永 年間)			
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要							
工事計画	第1期 (平成××年××月××日～平成××年××月×日まで)				合 計		
	名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
土地造成				×××			×××
建築物	一般住宅	×	×××		×	×××	
小 計		×	×××	×××	×	×××	×××
工作物							
小 計							
計		×	×××	×××	×	×××	×××
2. 資金調達についての計画				3. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要			
①総事業費 (内訳) 土地購入費 ××××万円 建築費 ××××万円 付帯工事費ほか ××××万円 合 計 ××××万円 ②調達方法 (内訳) 自己資金 ××××万円 借入金 ××××万円 合 計 ××××万円				土地造成は整地のみで、汚水等排水は合併処理浄化槽により処理し、隣接の土地には雨水等が流れ込むことのないよう対処します。転用工事については、周辺農業環境に配慮し、被害や悪影響を及ぼさないよう行います。 東：田 西：道路 南：道路 北：畑			
				※万が一、周辺農地等に被害を及ぼした場合は、当方で責任をもって解決いたします。			
4. その他参考となるべき事項		農業委員会受付年月日		農業振興事務所受付年月日		農政課受付年月日	
●都市計画法第34条第1項第11号に該当。 ●農振農用地外							
		農業会議諮問年月日					